

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藪本 信裕

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森本 剛

TEL 078-333-3224

四半期報告書提出予定日 平成21年11月26日

特定取引勘定設置の有無

無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	36,013	△5.5	4,174	—	1,362	—
20年9月中間期	38,109	△6.8	△3,219	—	△4,505	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	3.32	—
20年9月中間期	△10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,875,590	93,188	3.2	225.70	9.68
21年3月期	2,872,916	88,721	3.1	214.64	9.37

(参考) 自己資本 21年9月中間期 92,644百万円 21年3月期 88,108百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,200	△7.5	7,400	—	2,900	—	7.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 410,940,977株 21年3月期 410,940,977株
② 期末自己株式数 21年9月中間期 458,254株 21年3月期 449,973株
③ 期中平均株式数(中間期) 21年9月中間期 410,486,171株 20年9月中間期 410,519,810株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	33,608	△4.6	4,257	—	1,435	—
20年9月中間期	35,233	△4.2	△2,814	—	△3,573	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	3.50	
20年9月中間期	△8.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,862,386	91,801	3.2	223.64	9.72
21年3月期	2,859,400	87,200	3.1	212.43	9.40

(参考) 自己資本 21年9月中間期 91,801百万円 21年3月期 87,200百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,300	△7.3	7,500	—	3,000	—	7.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご注意ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年度上半期の兵庫県経済は、生産や輸出が下げ止まりの動きを示し、企業の景況感にも一部改善がみられるようになりましたが、設備投資は企業収益の悪化等から減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は弱い動きとなるなど、全体として引続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当行及び当行グループは「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の強化」ならびに「経営管理態勢の強化」を図るべく、中期経営計画「MINATO10(テン)」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

資金運用収益は、貸出利回りの低下を主因として前中間連結会計期間比23億51百万円の減少に加え、投資信託販売等による役務取引等収益が前中間連結会計期間比9億66百万円減少したことから、経常収益は前中間連結会計期間比20億96百万円減少の360億13百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息、貸倒引当金繰入額等の減少により前中間連結会計期間比94億90百万円減少し、318億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比73億93百万円増加の41億74百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比58億67百万円増加の13億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、有価証券を中心に前連結会計年度末比26億74百万円増加し2兆8,755億90百万円、純資産はその他有価証券評価差額金等の増加により前連結会計年度末比44億67百万円増加の931億88百万円となりました。

主要勘定の残高は、預金残高が、前連結会計年度末比437億9百万円増加の2兆6,620億69百万円、貸出金残高が、前連結会計年度末比77億23百万円減少し2兆2,387億9百万円となりました。

また、有価証券残高は、前連結会計年度末比251億17百万円増加し4,928億33百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

与信関係費用がほぼ予想通りに推移していることに加えて、役務取引等利益が回復基調にあり、また経費削減も計画を上回っていること等から、平成21年10月26日に、平成22年3月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、第2四半期連結累計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常利益74億円(平成21年10月26日公表値比1億円減少)、当期純利益29億円(平成21年10月26日公表値比変更なし)を予定しております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,858	43,514
コールローン及び買入手形	18,568	28,323
買入金銭債権	6,509	6,138
商品有価証券	611	512
有価証券	492,833	467,716
貸出金	2,238,709	2,246,432
外国為替	5,442	5,564
リース債権及びリース投資資産	7,237	6,855
その他資産	30,902	30,535
有形固定資産	34,691	35,038
無形固定資産	4,080	3,755
繰延税金資産	16,264	19,153
支払承諾見返	17,919	18,103
貸倒引当金	△37,038	△38,726
資産の部合計	2,875,590	2,872,916
負債の部		
預金	2,662,069	2,618,360
譲渡性預金	7,345	2,706
コールマネー及び売渡手形	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	—	16,096
借入金	54,361	57,594
外国為替	142	105
社債	5,000	5,000
その他負債	30,082	59,784
賞与引当金	797	790
退職給付引当金	3,845	3,842
役員退職慰労引当金	182	234
睡眠預金払戻損失引当金	657	576
支払承諾	17,919	18,103
負債の部合計	2,782,401	2,784,195
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	13,067	11,704
自己株式	△122	△121
株主資本合計	89,913	88,551
その他有価証券評価差額金	2,600	△512
繰延ヘッジ損益	131	69
評価・換算差額等合計	2,731	△442
少数株主持分	544	613
純資産の部合計	93,188	88,721
負債及び純資産の部合計	2,875,590	2,872,916

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	38,109	36,013
資金運用収益	28,024	25,673
(うち貸出金利息)	25,116	22,768
(うち有価証券利息配当金)	2,386	2,491
役務取引等収益	6,794	5,828
その他業務収益	2,331	3,612
その他経常収益	960	899
経常費用	41,329	31,839
資金調達費用	4,762	3,468
(うち預金利息)	3,647	2,575
役務取引等費用	1,688	1,672
その他業務費用	1,311	947
営業経費	18,014	17,441
その他経常費用	15,552	8,309
経常利益又は経常損失(△)	△3,219	4,174
特別利益	28	7
償却債権取立益	28	7
特別損失	410	412
固定資産処分損	410	47
減損損失	—	364
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,602	3,769
法人税、住民税及び事業税	266	1,780
法人税等調整額	781	714
法人税等合計	1,048	2,494
少数株主損失(△)	△145	△87
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,505	1,362

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
前期末残高	49,483	49,483
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
前期末残高	22,659	11,704
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,505	1,362
当中間期変動額合計	△6,147	1,362
当中間期末残高	16,512	13,067
自己株式		
前期末残高	△114	△121
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△118	△122
株主資本合計		
前期末残高	99,512	88,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,505	1,362
自己株式の取得	△3	△1
当中間期変動額合計	△6,151	1,361
当中間期末残高	93,361	89,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△403	△512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	955	3,112
当中間期変動額合計	955	3,112
当中間期末残高	552	2,600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△34	61
当中間期変動額合計	△34	61
当中間期末残高	△85	131

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△454	△442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	920	3,174
当中間期変動額合計	920	3,174
当中間期末残高	466	2,731
少数株主持分		
前期末残高	794	613
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△152	△68
当中間期変動額合計	△152	△68
当中間期末残高	642	544
純資産合計		
前期末残高	99,852	88,721
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,505	1,362
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	768	3,105
当中間期変動額合計	△5,382	4,467
当中間期末残高	94,470	93,188

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,602	3,769
減価償却費	1,416	1,369
減損損失	—	364
貸倒引当金の増減(△)	14,750	7,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195	2
前払年金費用の増減額(△は増加)	88	280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△52
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△44	81
資金運用収益	△28,024	△25,673
資金調達費用	4,762	3,468
有価証券関係損益(△)	△120	△2,140
為替差損益(△は益)	△43	438
固定資産処分損益(△は益)	356	47
商品有価証券の純増(△)減	△218	△96
貸出金の純増(△)減	△12,990	△1,170
預金の純増減(△)	28,829	44,058
譲渡性預金の純増減(△)	△24,604	4,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△293	△233
有利息預け金の純増(△)減	81	22
コールローン等の純増(△)減	45,168	9,383
コールマネー等の純増減(△)	—	△1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,996	△16,096
外国為替(資産)の純増(△)減	△525	122
外国為替(負債)の純増減(△)	58	36
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	854	△382
資金運用による収入	28,037	26,023
資金調達による支出	△4,172	△3,300
その他	△397	△2,122
小計	54,535	49,262
法人税等の支払額	△1,616	△122
法人税等の還付額	—	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,919	49,917

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△408,224	△332,177
有価証券の売却による収入	201,144	209,994
有価証券の償還による収入	144,252	72,390
有形固定資産の取得による支出	△747	△917
有形固定資産の売却による収入	100	40
その他	△555	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,030	△51,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△1,639	△1
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,751	△4,632
現金及び現金同等物の期首残高	48,821	43,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,069	38,728

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
Minato Preferred Capital Cayman Limited
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社	0社
(2) 持分法適用の関連会社	0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社	0社
(4) 持分法非適用の関連会社	0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	5社
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合	
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合	
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合	
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合	
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合	
9月末日	上記5社を除く8社

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,155百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(7) 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,119百万円、延滞債権額は 61,811百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 602百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,833百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 80,367百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,689百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、27,012百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	41,853 百万円
預け金	0 百万円
その他資産	92 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	3,163 百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 53,636百万円及びその他資産(手形交換所保証金等) 57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,746百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、503,115百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 494,424百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,406百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,000百万円が含まれております。
11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,046百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益 374百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 7,417百万円、株式等償却 251百万円を含んでおります。
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額364百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
計			364

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	449	8	—	458	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	8	—	458	

注. 増加の要因は単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	38,858 百万円
有利利息預け金	△ 130 百万円
現金及び現金同等物	38,728 百万円

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	35,664	2,445	38,109	—	38,109
(2)セグメント間の内部経常収益	203	161	364	(364)	—
計(1)+(2)	35,867	2,606	38,474	(364)	38,109
経常費用	38,895	2,781	41,677	(347)	41,329
経常利益(△は経常損失)	△3,027	△175	△3,202	(17)	△3,219

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・・・・銀行業
 (2) その他の事業・・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等
 3. 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当中間連結会計期間から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は1,310百万円、経常損失は33百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	34,038	1,974	36,013	—	36,013
(2)セグメント間の内部経常収益	181	135	317	(317)	—
計	34,220	2,110	36,331	(317)	36,013
経常費用	29,853	2,291	32,144	(305)	31,839
経常利益(△は経常損失)	4,367	△180	4,186	(12)	4,174

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・・・・銀行業
 (2) その他の事業・・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,974	16,582	1,608	2,544	935
債券	384,375	384,126	△ 248	1,095	1,343
国債	209,043	208,956	△ 87	883	970
地方債	101,306	101,103	△ 203	78	281
社債	74,024	74,066	42	133	91
その他	11,615	11,208	△ 406	67	474
合計	410,964	411,917	953	3,707	2,754

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は135百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
社債	26,565
非上場株式	2,207
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,137

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券	38,056	38,238	182
国債	-	-	-
地方債	25,657	25,761	103
社債	12,398	12,477	79
その他	-	-	-
合計	38,056	38,238	182

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,581	15,258	676	1,997	1,320
債券	376,958	380,496	3,537	3,606	68
国債	173,166	174,640	1,473	1,473	-
地方債	124,246	125,443	1,197	1,225	28
社債	79,545	80,412	866	906	40
その他	34,601	34,789	187	306	118
合計	426,141	430,544	4,402	5,909	1,507

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回収可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,169百万円増加、「繰延税金資産」は1,287百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,881百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的な算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
社債	21,083
非上場株式	1,975
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,173

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	953
その他有価証券	953
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	387
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	565
(△)少数株主持分相当額	13
その他有価証券評価差額金	552

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,402
その他有価証券	4,402
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,782
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,619
(△)少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	2,600

(デリバティブ取引関係)

第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	228.56	225.69	214.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は中間(当期)純損失金額)	△ 10.97	3.32	△ 22.68
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	—	—	—

注1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	前中間連結会計期間末 平成20年9月30日	当中間連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	94,470	93,188	88,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	642	544	613
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額	93,827	92,644	88,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	410,508	410,482	410,491

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)

(単位:百万円、千株)

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 4,505	1,362	△ 9,312
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 4,505	1,362	△ 9,312
普通株式の(中間)期中平均株式数	410,519	410,486	410,510

注2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,845	43,503
コールローン	18,568	28,323
商品有価証券	611	512
有価証券	496,338	471,184
貸出金	2,243,361	2,249,888
外国為替	5,442	5,564
その他資産	21,531	21,491
有形固定資産	34,594	34,936
無形固定資産	4,143	3,835
繰延税金資産	15,369	18,253
支払承諾見返	17,429	17,570
貸倒引当金	△33,850	△35,664
資産の部合計	2,862,386	2,859,400
負債の部		
預金	2,664,896	2,621,453
譲渡性預金	7,345	2,706
コールマネー	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	—	16,096
借入金	54,361	57,594
外国為替	142	105
社債	5,000	5,000
その他負債	16,155	45,452
未払法人税等	1,839	122
リース債務	206	276
その他の負債	14,109	45,053
賞与引当金	683	666
退職給付引当金	3,762	3,769
役員退職慰労引当金	151	208
睡眠預金払戻損失引当金	657	576
支払承諾	17,429	17,570
負債の部合計	2,770,584	2,772,199
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,053
利益剰余金	12,234	10,799
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	12,181	10,745
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	9,856	8,420
自己株式	△122	△121
株主資本合計	89,080	87,645
その他有価証券評価差額金	2,589	△514
繰延ヘッジ損益	131	69
評価・換算差額等合計	2,720	△445
純資産の部合計	91,801	87,200
負債及び純資産の部合計	2,862,386	2,859,400

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	35,233	33,608
資金運用収益	27,501	25,105
(うち貸出金利息)	24,782	22,420
(うち有価証券利息配当金)	2,377	2,486
役務取引等収益	5,791	4,927
その他業務収益	960	2,645
その他経常収益	980	929
経常費用	38,048	29,351
資金調達費用	4,772	3,474
(うち預金利息)	3,650	2,576
役務取引等費用	1,960	1,941
その他業務費用	138	127
営業経費	17,228	16,680
その他経常費用	13,947	7,127
経常利益又は経常損失(△)	△2,814	4,257
特別利益	18	3
特別損失	410	410
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△3,206	3,849
法人税、住民税及び事業税	81	1,697
法人税等調整額	285	717
法人税等合計	367	2,414
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,573	1,435

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,430	27,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
前期末残高	22,053	22,053
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,053	22,053
資本剰余金合計		
前期末残高	49,483	49,483
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,325	2,325
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,913	8,420
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,573	1,435
当中間期変動額合計	△5,215	1,435
当中間期末残高	13,697	9,856
利益剰余金合計		
前期末残高	21,291	10,799
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,573	1,435
当中間期変動額合計	△5,215	1,435
当中間期末残高	16,076	12,234

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△114	△121
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△118	△122
株主資本合計		
前期末残高	98,144	87,645
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,573	1,435
自己株式の取得	△3	△1
当中間期変動額合計	△5,219	1,434
当中間期末残高	92,925	89,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△467	△514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	988	3,104
当中間期変動額合計	988	3,104
当中間期末残高	521	2,589
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△34	61
当中間期変動額合計	△34	61
当中間期末残高	△85	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△518	△445
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	954	3,166
当中間期変動額合計	954	3,166
当中間期末残高	435	2,720
純資産合計		
前期末残高	97,625	87,200
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,573	1,435
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	954	3,166
当中間期変動額合計	△4,265	4,600
当中間期末残高	93,360	91,801

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(5) 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,738百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(6) 【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,169百万円増加、「繰延税金資産」は1,287百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,881百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(7) 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 4,226百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,028百万円、延滞債権額は61,710百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は602百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,833百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,175百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,689百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し中間貸借対照表に計上した額は、27,012百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	41,853百万円
預け金	0百万円
その他資産	92百万円

 担保資産に対応する債務

預金	3,163百万円
----	----------

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 53,636百万円及びその他資産(手形交換所保証金等) 57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,741百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、487,540百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が478,849百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,261百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,000百万円が含まれております。
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は21,046百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益374百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,432百万円及び株式等償却105百万円を含んでおります。
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグループINGの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額364百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
計			364

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	449	8	—	458	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	8	—	458	

注 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

平成21年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成21年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	3 1, 3 2
2. 職員1人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	3 2
3. 利 鞘	【単体】	……………	3 3
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	3 3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	3 4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	3 5
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	3 5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	3 6
9. ROE	【単体】	……………	3 6

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	3 7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	3 8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	3 9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	3 9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	4 0
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	4 0
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	4 1
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	4 2
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	4 3
10. 平成21年度業績予想	【単体・連結】	……………	4 3

I. 平成21年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年中間期		20年中間期	
			20年中間期比		
業	務粗利益	1	27,135	△ 246	27,381
(除く国債等債券損益)	2	24,760	△ 2,193	26,953
	資金利益	3	21,631	△ 1,098	22,729
	役員取引等利益	4	2,985	△ 845	3,830
	その他業務利益	5	2,518	1,697	821
国	内業務粗利益	6	26,486	△ 199	26,685
(除く国債等債券損益)	7	24,111	△ 2,147	26,258
	資金利益	8	21,352	△ 1,138	22,490
	役員取引等利益	9	2,870	△ 826	3,696
	その他業務利益	10	2,263	1,765	498
国	際業務粗利益	11	649	△ 46	695
(除く国債等債券損益)	12	649	△ 46	695
	資金利益	13	279	40	239
	役員取引等利益	14	115	△ 18	133
	その他業務利益	15	254	△ 68	322
経	費(除く臨時処理分)	16	△ 15,734	919	△ 16,653
	人件費	17	△ 7,902	454	△ 8,356
	物件費	18	△ 6,936	454	△ 7,390
	税金	19	△ 895	11	△ 906
業	務純益(一般貸倒繰入前)	20	11,400	673	10,727
	コア業務純益(注)	21	9,025	△ 1,275	10,300
一	般貸倒引当金繰入額	22	△ 592	1,014	△ 1,606
業	務純益	23	10,807	1,687	9,120
	うち国債等債券損益	24	2,375	1,948	427
臨	時損益	25	△ 6,550	5,385	△ 11,935
	株式等損益	26	△ 86	66	△ 152
	株式等売却益	27	19	10	9
	株式等売却損	28	-	5	△ 5
	株式等償却	29	△ 105	51	△ 156
	不良債権処理費用	30	△ 6,116	5,861	△ 11,977
	その他臨時損益	31	△ 347	△ 541	194
経	常利益(△は損失)	32	4,257	7,071	△ 2,814
特	別損益	33	△ 407	△ 16	△ 391
	うち固定資産処分損	34	△ 46	364	△ 410
	うち減損損失	35	△ 364	△ 364	-
	税引前中間純利益(△は純損失)	36	3,849	7,055	△ 3,206
	法人税、住民税及び事業税	37	△ 1,697	△ 1,616	△ 81
	法人税等調整額	38	△ 717	△ 432	△ 285
	中間純利益(△は純損失)	39	1,435	5,008	△ 3,573

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不	良債権処理費用①	40	△ 6,116	5,861	△ 11,977
	貸出金償却	41	△ 8	△ 6	△ 2
	個別貸倒引当金繰入額	42	△ 5,839	5,918	△ 11,757
	債権売却損等	43	△ 268	△ 51	△ 217
一	般貸倒引当金繰入額②	44	△ 592	1,014	△ 1,606
(与信関係費用①+②)	45	△ 6,709	6,875	△ 13,584

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.78	△ 0.23	2.01
(イ) 貸出金利回(B)	1.98	△ 0.26	2.24
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.00	0.98
(2) 資金調達原価(C)	1.38	△ 0.20	1.58
(イ) 資金調達利回	0.25	△ 0.10	0.35
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.36	△ 0.20	1.56
(ハ) 預金債券等利回	0.19	△ 0.09	0.28
(ニ) 外部負債利回	2.62	△ 0.29	2.91
(ホ) 経費率	1.17	△ 0.10	1.27
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.40	△ 0.03	0.43
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.62	△ 0.06	0.68

[国内]

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.77	△ 0.22	1.99
(イ) 貸出金利回(B)	1.98	△ 0.26	2.24
(ロ) 有価証券利回	0.96	0.00	0.96
(2) 資金調達原価(C)	1.37	△ 0.20	1.57
(イ) 資金調達利回	0.24	△ 0.10	0.34
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.35	△ 0.19	1.54
(ハ) 預金債券等利回	0.19	△ 0.09	0.28
(ニ) 外部負債利回	2.62	△ 0.29	2.91
(ホ) 経費率	1.16	△ 0.10	1.26
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.40	△ 0.02	0.42
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.63	△ 0.07	0.70

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益	2,375	1,948	427
売却益	2,375	1,809	566
売却損	0	△ 138	138
償還損	—	—	—
株式等関係損益	△ 86	66	△ 152
売却益	19	10	9
売却損	—	△ 5	5
償却(減損額)	105	△ 51	156

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	182	—	206	23	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,362	5,229	5,878	1,516	△867	3,168	4,035
株式	636	2,439	1,966	1,329	△1,803	857	2,660
債券	3,537	2,081	3,606	68	1,456	2,290	833
うち国債	1,473	556	1,473	—	917	1,515	597
その他	187	707	306	118	△520	21	542

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。

尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表価額としております。

2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成21年9月末におけるその他有価証券評価差額金は2,589百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△514百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	182	—	206	23	—	—	—
その他有価証券	4,402	5,264	5,909	1,507	△862	3,191	4,053
株式	676	2,474	1,997	1,320	△1,798	879	2,678
債券	3,537	2,081	3,606	68	1,456	2,290	833
うち国債	1,473	556	1,473	—	917	1,515	597
その他	187	707	306	118	△520	21	542

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。

尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表価額としております。

2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成21年9月末におけるその他有価証券評価差額金は2,600百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△512百万円であります。

6. 退職給付関連(退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位:百万円)

		21年中間期		20年中間期
			20年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	20,425	1,452	18,973
(割引率)		(2.0%)	(△0.5%)	(2.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	10,727	△2,819	13,546
前払年金費用(期首)	(C)	2,414	△171	2,585
退職給付引当金(期首)	(D)	3,769	289	3,480
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	57	9	48
当中間期の償却額	①	△4	-	△4
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(E-①)	61	9	52
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	8,285	3,801	4,484
当中間期の償却額	②	722	262	460
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(A-B+C-D-E-②)	7,563	3,539	4,024

(2) 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		21年中間期		20年中間期
			20年中間期比	
退職給付費用		1,306	373	933
勤務費用		302	13	289
利息費用		204	△33	237
期待運用収益		△97	18	△115
過去勤務債務の費用処理額		△4	-	△4
数理計算上の差異の費用処理額		722	262	460
その他(臨時に支払った割増退職金等)		179	113	66

7. 固定資産の減損会計【単体】

(1) 資産のグルーピングの方法

営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失額

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都	営業用店舗	建物等	13
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
計			364

8. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
自己資本比率	9.72	0.32	0.30	9.40
基本的項目(Tier1)比率	5.60	0.39	0.25	5.21
基本的項目(Tier1)(A)	89,080	1,435	△3,845	87,645
補完的項目(Tier2)(B)	65,539	△4,970	△5,316	70,509
うち一般貸倒引当金	9,939	△570	△916	10,509
うち負債性調達手段等	55,600	△4,400	△4,400	60,000
控除項目(C)	—	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)	154,619	△3,536	△9,161	158,155
総所要自己資本額(注)	63,611	△3,650	△5,864	67,261
リスクアセット	1,590,290	△91,259	△146,590	1,681,549

【連結】

(単位:百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
自己資本比率	9.68	0.31	0.31	9.37
基本的項目(Tier1)比率	5.60	0.37	0.27	5.23
基本的項目(Tier1)(A)	90,438	1,275	△3,552	89,163
補完的項目(Tier2)(B)	65,676	△4,972	△5,326	70,648
うち一般貸倒引当金	10,076	△572	△926	10,648
うち負債性調達手段等	55,600	△4,400	△4,400	60,000
控除項目(C)	—	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)	156,114	△3,698	△8,878	159,812
総所要自己資本額(注)	64,491	△3,662	△5,922	68,153
リスクアセット	1,612,287	△91,543	△148,061	1,703,830

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

(単位:%)

	21年中間期		20年度	20年中間期
		20年度比		
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	25.40	1.52	3.00	23.88
業務純益ベース	24.08	5.04	5.03	19.04
コア業務純益ベース	20.11	△1.99	△1.40	22.10
当期純利益ベース	3.19	—	—	—

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		69	100%
実質破綻先	破綻先 132 ----- 実質破綻先 176 ①合計 308 (構成比) 1.35%	239		69			
破綻懸念先	(危険債権) ② 450 (構成比) 1.96%	担保・保証による 保全部分 297		必要額を 引当 152		102	67.36%
要注意先	(要管理債権) ③ 54 (構成比) 0.23%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分 ----- 24 30				8	27.05%
正常先	(正常債権) 22,070 (構成比) 96.44%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権				154	平均 0.67%
総合計	総合計 22,883 (構成比) 100%					E 335	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 813 3.55%	B=担保・保証による 保全部分 561	C=未保全部分 252	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 180	保全率 (B+D)/A 91.17%
開示債権引当率 E/A 41.24%	担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 71.54%			

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 387億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,028	△ 3,581	△ 2,818	16,609	15,846
	延滞債権額	61,710	△ 2,970	4,933	64,680	56,777
	3ヵ月以上延滞債権額	602	104	△ 53	498	655
	貸出条件緩和債権額	4,833	746	△ 13,074	4,087	17,907
	合計	80,175	△ 5,700	△ 11,012	85,875	91,187
部分直接償却額		38,504	4,969	8,726	33,535	29,778

貸出金残高(末残)	2,243,361	△ 6,527	2,596	2,249,888	2,240,765
-----------	-----------	---------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	△ 0.15	△ 0.12	0.73	0.70
	延滞債権額	2.75	△ 0.12	0.22	2.87	2.53
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.03	△ 0.58	0.18	0.79
	合計	3.57	△ 0.24	△ 0.49	3.81	4.06

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,119	△ 3,563	△ 2,651	16,682	15,770
	延滞債権額	61,811	△ 3,065	4,860	64,876	56,951
	3ヵ月以上延滞債権額	602	104	△ 53	498	655
	貸出条件緩和債権額	4,833	746	△ 13,074	4,087	17,907
	合計	80,367	△ 5,777	△ 10,918	86,144	91,285
部分直接償却額		41,518	5,190	8,340	36,328	33,178

貸出金残高(末残)	2,238,709	△ 7,723	1,059	2,246,432	2,237,650
-----------	-----------	---------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	△ 0.16	△ 0.12	0.74	0.70
	延滞債権額	2.76	△ 0.12	0.22	2.88	2.54
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.03	△ 0.59	0.18	0.80
	合計	3.58	△ 0.25	△ 0.49	3.83	4.07

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	33,850	△1,814	△434	35,664	34,284
一般貸倒引当金	15,609	593	3,464	15,016	12,145
個別貸倒引当金	18,241	△2,406	△3,898	20,647	22,139
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	38,738	5,000	8,868	33,738	29,870

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	37,038	△1,688	△544	38,726	37,582
一般貸倒引当金	17,118	660	3,597	16,458	13,521
個別貸倒引当金	19,920	△2,348	△4,140	22,268	24,060
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	42,155	5,251	8,458	36,904	33,697

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却前	60.96	3.01	8.01	57.95	52.95
部分直接償却後	42.22	0.70	4.63	41.52	37.59

【連結】

(単位:%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却前	64.45	3.17	7.60	61.28	56.85
部分直接償却後	46.08	1.13	4.91	44.95	41.17

(注)貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
		21年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,885	△ 4,481	△ 376	35,366	31,261
危険債権	45,016	△ 2,561	2,596	47,577	42,420
要管理債権	5,436	851	△ 13,127	4,585	18,563
合計(A)	81,338	△ 6,191	△ 10,908	87,529	92,246
部分直接償却による減少額	38,738	5,000	8,868	33,738	29,870
総与信残高	2,288,361	△ 8,436	△ 5,330	2,296,797	2,293,691
(A)が総与信に占める割合	3.55	△ 0.26	△ 0.47	3.81	4.02

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
		21年3月末比			
保全額(B)	74,157	△ 8,147	△ 6,473	82,304	80,630
貸倒引当金(C)	18,052	△ 3,253	△ 7,242	21,305	25,294
担保保証等(D)	56,105	△ 4,894	769	60,999	55,336

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率(B) / (A)	91.17	△ 2.86	3.77	94.03	87.40
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	110.59	0.16	13.44	110.43	97.15

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C) / (A-D)	71.54	△ 8.76	3.02	80.30	68.52
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	134.15	△ 0.27	41.27	134.42	92.88

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預 金 (未 残)	2,664,896	43,443	80,603	2,621,453	2,584,293
(平 残)	2,669,882	96,394	93,704	2,573,488	2,576,178
貸 出 金 (未 残)	2,243,361	△ 6,527	2,596	2,249,888	2,240,765
(平 残)	2,249,994	27,681	49,588	2,222,313	2,200,406

国内預金 (未 残)	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
個 人	2,120,618	27,683	48,282	2,092,935	2,072,336
一 般 法 人	485,461	15,807	27,848	469,654	457,613
金 融 機 関 ・ 公 金	36,832	△ 3,117	△ 3,063	39,949	39,895

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
個 人 預 り 資 産	518,420	28,658	△ 20,960	489,762	539,380
投 資 信 託	217,184	19,166	△ 35,847	198,018	253,031
外 貨 預 金	15,302	1,339	5,010	13,963	10,292
公 共 債	182,429	△ 3,325	△ 10,094	185,754	192,523
個 人 年 金 資 産	103,503	11,478	19,971	92,025	83,532

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	753,931	1,811	13,182	752,120	740,749
住 宅 ロ ー ン 残 高	733,753	3,507	16,715	730,246	717,038
そ の 他 ロ ー ン 残 高	20,178	△ 1,695	△ 3,533	21,873	23,711

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	79.3	△ 2.3	△ 3.9	81.6	83.2

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,779,066	△ 57,077	△ 86,457	1,836,143	1,865,523
-------------------------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	21年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,242,560
製造業	256,716
農業，林業	1,278
漁業	385
鉱業，採石業，砂利採取業	1,287
建設業	105,597
電気・ガス・熱供給・水道業	4,429
情報通信業	15,993
運輸業，郵便業	94,323
卸売業，小売業	249,342
金融業，保険業	46,703
不動産業，物品賃貸業	461,775
各種サービス業	241,685
地方公共団体	127,532
その他	635,510
海外及び特別国際金融取引勘定分	801
政府等	—
金融機関	—
その他	801
合計	2,243,361

	21年3月末	20年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,248,994	2,239,805
製造業	262,477	258,347
農業	1,174	1,185
林業	22	25
漁業	393	396
鉱業	1,313	1,163
建設業	118,010	118,081
電気・ガス・熱供給・水道業	3,951	3,088
情報通信業	16,010	17,731
運輸業	93,136	91,769
卸売・小売業	266,750	268,326
金融・保険業	49,656	55,268
不動産業	422,945	436,395
各種サービス業	290,170	300,008
地方公共団体	82,182	50,470
その他	640,800	637,547
海外及び特別国際金融取引勘定分	893	959
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	893	959
合計	2,249,888	2,240,765

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、第1四半期末から業種の表示を一部変更しております。

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	21年9月末	21年度		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	9	2	△2	7	11
従業員	2,090	70	63	2,020	2,027

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	21年9月末	21年度		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
店舗	109	1	1	108	108
うち出張所	8	—	—	8	8

10. 平成21年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	21年度予想			20年度実績
	21年中間期実績		20年度比	
経常収益	33,608	64,300	△5,049	69,349
経常利益(△は損失)	4,257	7,500	16,682	△9,182
当期(中間)純利益 (△は純損失)	1,435	3,000	11,850	△8,850
コア業務純益	9,025	17,600	△2,830	20,430
業務純益	10,807	20,200	2,604	17,596
1株当たり配当金	—円—銭	4円00銭	4円00銭	—円—銭
自己資本比率	9.72%	9.7%	0.30%	9.40%
基本項目(Tier1)比率	5.60%	5.6%	0.39%	5.21%

【連結】

(単位：百万円)

	21年度予想			20年度実績
	21年中間期実績		20年度比	
経常収益	36,013	69,200	△5,601	74,801
経常利益(△は損失)	4,174	7,400	16,407	△9,007
当期(中間)純利益 (△は純損失)	1,362	2,900	12,212	△9,312
自己資本比率	9.68%	9.7%	0.33%	9.37%
基本項目(Tier1)比率	5.60%	5.6%	0.37%	5.23%